

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2024 年 7 月」

### 2024 年

- 7 月 1 日 23 時 55 分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.8 と推定。石川県能登町で震度 3。
- 7 月 2 日 原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた文献調査が佐賀県玄海町で始まったのを受け、国と実施主体の原子力発電環境整備機構 (NUMO) が、隣接する唐津市議会でも地層処分や調査の概要を説明した。
- 7 月 2 日 福井県議会厚生常任委員会が、使用済み燃料を一時保管する乾式貯蔵施設の設置の賛否を問う県民投票条例案を、賛成少数で否決した。
- 7 月 4 日 午前 10 時 25 分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。福島県矢祭町、茨城県水戸市、日立市土浦市、石岡市、常陸太田市、笠間市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、桜川市、城里町、東海村、大子町、栃木県真岡市、市貝町で震度 3。
- 7 月 4 日 12 時 12 分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.4 と推定。千葉県勝浦市、いすみ市、一宮町、睦沢町、長生村、大多喜町で震度 4、千葉県若葉区、美浜区、館山市、木更津市、茂原市、東金市、習志野市、鴨川市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、南房総市、山武市、大網白里市、白子町、長柄町、長南町、東京都江戸川区、神奈川県横浜中区、静岡県東伊豆町で震度 3。
- 7 月 4 日 川内原発 1 号機が、原子炉等規制法に基づく 40 年の運転期限を迎え、原子力規制委員会の認可を受けて 20 年の延長期間に入った。
- 7 月 5 日 午前 6 時 20 分ごろ、釧路地方中南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。北海道釧路市で震度 3。
- 7 月 5 日 午前 10 時 45 分ごろ、日本原子力研究開発機構が、茨城県東海村の原子力科学研究所にある加速器実験施設「J-PARC (ジェイパーク)」で、冷却水を作る冷凍機の電源設備に約 25 平方センチの焦げ跡が見つかった。消防が火災と判断した。管理区域外にあり、放射性物質の漏えいやげが人はいないという。
- 7 月 5 日 原子力規制庁の元非常勤職員が、在職時、大飯原発の入門証を紛失していた。2022 年 3 月末に退職したが、関電に入門証を返却していなかった。不正使用は確認されていないという。

- 7月5日 福島第一原発2号機では、早ければ8月にも燃料デブリの試験的取り出しに着手する計画で、原子力規制委員会の山中委員長がデブリ取り出しのロボットを視察した。
- 7月5日 宮城県は、女川原発2号機について、東北電力の3系統目となる新たな蓄電池の設置を計画・設置を了解すると回答した。工事の安全確保や設置後の適切な管理などを求めた。
- 7月8日 午前5時02分ごろ、小笠原諸島西方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.3と推定。東京都小笠原村で震度3。
- 7月9日 運転開始から40年となる高浜原発3、4号機の20年の運転期間延長を巡り、中村保博福井県副知事が、関電と県庁で面談。安全対策などの方針を確認したとして県側が「理解を示す」と容認の意向を伝えた。損傷が相次ぐ蒸気発生器の交換も了承した。
- 7月9日 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉建屋1階で観測されている高い放射線量の「発信源」と推定される水の抜き取り作業を開始した。
- 7月10日 福井県の原発構内に設置を計画している使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設を巡り、福井県議会が、設置の賛否を問う県民投票条例案を反対多数で否決した。
- 7月11日 午前11時13分ごろ、フィリピン付近(フィリピン諸島、ミンダナオ)を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生した。
- 7月11日 12時01分ごろ、富山湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。新潟県上越市、富山県黒部市、小矢部市、朝日町で震度3。
- 7月11日 原子力規制庁が、全国の7原発で想定を超える地盤隆起が起きた際の対応について「実効性を確認した。全体を通して問題はなかった」と評価した。訓練をしたのは、大飯、高浜、美浜、川内、玄海、伊方、柏崎刈羽。
- 7月11日 東京電力が、柏崎刈羽原発の重要施設の周辺にある「周辺防護区域」に、協力企業作業員は3月19日、東電社員は同22日、許可なくスマートフォンを持ち込んだと発表した。原子炉建屋など重要施設がある「防護区域」に入る際の点検で見つかった。昨年も同様の事案が複数件あった。
- 7月11日 国連総会で、ロシアに対しウクライナのザポリージャ原発から撤退するよう求める決議案が採択された。
- 7月12日 関西電力が、福井県の原発構内に計画している乾式貯蔵施設設置に向け、美浜原発と大飯原発の原子炉設置変更許可を原子力規制委員会に申請した。

- 7月14日 18時19分ごろ、桜島・南岳山頂火口で爆発的噴火があり、噴煙の高さは火口から4500メートルに達した。気象庁は鹿児島、宮崎両県の一部に降灰予報を出した。
- 7月15日 原子力規制庁や内閣府などが、柏崎刈羽原発7号機再稼働を巡る取り組みについて県民への説明会が開いた。市民からは不安の声があがり、紛糾する場面もあった。
- 7月16日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、通算7回目の放出を終えたと発表した。約7850トンを出し、トリチウムの総量は約1兆3000億ベクレル。
- 7月16日 新潟県議会6月定例会で、能登半島地震による県内被害の復旧・復興事業費などを盛り込んだ総額計17億8000万円の2024年度6月補正予算と、柏崎刈羽原発を運営する東京電力に課している核燃料税の税率を1%引き上げる条例を可決した。
- 7月16日 22時19分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。茨城県水戸市、土浦市、笠間市、取手市、つくば市、坂東市、桜川市、小美玉市、城里町。栃木県鹿沼市、真岡市で震度3。
- 7月18日 東北電力が、女川原発2号機の再稼働の時期を11月ごろに延期すると発表した。再稼働の前提となる訓練を巡る作業、敷地内の仮設倉庫の撤去に時間がかかっており延期する。核燃料の装着の時期も7月ごろから9月ごろに変更する。に遅れが出ているという。再稼働時期の延期は3回目。
- 7月18日 川内原発1号機が最長20年の運転延長に入った。運転開始から40年を超え、同様の原発は全国で4基目、九州では初めて。
- 7月18日 20時07分ごろ、八丈島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。東京都三宅村で震度3。
- 7月19日 日本時間午前10時51分ごろ、南米西部(チリ北部)を震源とするマグニチュードは7.4の地震が発生した。
- 7月19日 14時27分ごろ、岩手県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.0と推定。岩手県二戸市で震度4。
- 7月19日 伊方原発3号機の定期検査を開始した。四国電力は、電気需要が高まる夏場でも、想定される最大の需要量よりも10%ほど供給電力に余裕があり、利用者の生活に影響はないとしている。
- 7月19日 九州電力が、玄海原発4号機で、重大事故に備えた空冷式の非常用発電機などの点検遅れがあったと発表した。本来、動作確認を実施しなければならない期間を4日間超えていた。点検頻度が守られていなかったのは非常用の大容量空冷式発電機や給油ポンプ、変圧器盤など4設備で、1カ

月に1回の頻度で動作確認を実施。5月13日の点検後は、確認の期限が6月20日となっていたが、実際には24日に実施されていた。点検結果の確認作業で期限超過が判明、原因を調べている。

7月20日 島根原発2号機について、原子力規制委員会の山中伸介委員長らが視察した。

7月20日 13時58分ごろ、桜島・南岳山頂火口で噴火し、噴煙が火口上3700mまで上がった。

7月20日 20時15分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。茨城県笠間市で震度3。

7月21日 午前5時46分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。岩手県北上市、一関市で震度3。

7月21日 13時27分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。北海道根室市、釧路町、浜中町で震度3。

7月22日 午前10時07分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。福島県白河市、田村市、泉崎村、矢祭町、浅川町、大熊町、浪江町、葛尾村、茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市。常陸太田市、高萩市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、桜川市、鉾田市、大洗町、城里町、東海村、大子町、栃木県宇都宮市、鹿沼市、茂木町、壬生町、高根沢町、埼玉県加須市で震度3。

7月24日 北陸電力が、能登半島地震の影響で故障した志賀原発2号機の変圧器について、機器一式を取り換える必要があるとして、本格復旧に2年以上かかると言及した。非常用電源確保のための対策工事は、2025年度上半期までに完了する予定。

7月24日 福島第一原発事故で福島県大熊町と双葉町から避難した住民を対象にしている仮設住宅の無償提供について、福島県は2025年度末で終了するとした。県内外の仮設住宅は4月1日時点で、大熊町が346戸(591人)、双葉町は229戸(375人)。

7月25日 13時01分ごろ、千葉県北東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。千葉県大網白里市、九十九里町、一宮町、白子町、長南町で震度3。

7月25日 女川原発で立ち入り調査が行われ、宮城県と女川町、石巻市など関係自治体の職員ら21人が参加した。

7月25日 九州電力が、玄海原発の津波対策の目安となる基準津波を見直すと発表した。政府の海域活断層の長期評価を踏まえ、現在の約0.7mから約1.3mに引き上げる。敷地の高さは海拔11メートルあり、追加の対策工事は必要ないとしている。

- 7月25日 坂本哲志農相と、福島県漁業協同組合連合会(県漁連)と意見交換した福島第一原発の汚染処理水の海洋放出や漁業の現状などについて話し合った。意見交換は非公開。
- 7月26日 原子力規制委員会が、敦賀原発2号機の原子炉直下を通る断層が、新規規制基準に基づく活断層だと結論付けた。新規規制基準は、活断層の真上に原子炉などの重要施設を造ることを禁じている。審査を通過できず再稼働が認められない「不許可」となれば、規制委発足後、初の判断になる。
- 7月27日 14時39分ごろ、福島第一原発内で7火災警報器が作動するトラブルがあった。火災警報器が作動したのは、原発の正門近くにある、スクリーニングや防護服の着脱などを行う「入退域管理棟」。消防により火災警報器の誤報と判明。誤報の原因については調査中としている。
- 7月28日 午前0時58分ごろ、岩手県内陸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。岩手県二戸市で震度4、岩手県八幡平市、一戸町で震度3。
- 7月29日 青森県の宮下宗一郎知事が、青森県むつ市の原発の使用済み核燃料を保管する中間貯蔵施設を巡り、むつ市、事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)と3者間で「安全協定を締結することが妥当と判断した」と述べ、燃料受け入れを表明した。
- 7月30日 午前1時25分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。宮崎県宮崎市、西都市、高千穂町で震度4、熊本県熊本南区、美里町、産山村。高森町、産山村、高森町、大分県佐伯市、臼杵市、竹田市、宮崎県都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、国富町、綾町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、門川町、椎葉村、美郷町で震度3。
- 7月30日 林芳正官房長官が、青森県の宮下宗一郎知事が原発の使用済み核燃料を中間貯蔵施設で受け入れると表明したことを歓迎した。
- 7月31日 午前1時47分ごろ、東京都23区を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。千葉県南房総市、東京都町田市、神奈川県横浜保土ヶ谷区、川崎区、秦野市、厚木市、二宮町で震度3。
- 7月31日 原子力規制委員会が、福島第一原発2号機のデブリを試験的に採取する伸縮パイプ式装置の使用前検査を始めた。合格すれば、事故後初となるデブリ採取に着手する準備が整う。
- 7月31日 島根原発での事故に備え、鳥取県fr船を使った海上からの避難訓練が、境港などで行われた。
- 7月31日 河野デジタル相が、東海第二原発や、核融合エネルギーの研究現場を視察した。原発再稼働を含めた電力供給が必要との認識を示した。